

卯月論文「The Effects of Childhood Poverty on Unemployment in Early Working Life: Evidence from British Work History Data」に対するコメント

黒澤昌子（政策研究大学院大学）

本論文の位置づけ

本稿は英国のパネルデータを用いて、幼少期の貧困経験および教育が 30 歳代前半までの就業経験、とくに失業に陥る可能性および失業から抜け出す可能性に与える影響を検証したものである。生存分析の手法を用いた推計の結果、幼少期の貧困経験は、その後の教育をコントロールした場合でも、失業を長期化させるだけでなく、一度仕事に就いても、失業に陥りやすくさせる効果を持つことが示された。本論文の貢献は、この分析結果に基づき、幼少期の貧困経験が、就業意欲を下げることを通して成人になってからの福祉依存度を高めるという *welfare-dependency* 仮説よりも、むしろ他のメカニズムを通して低賃金・不安定就労に陥る確率を高めているという実態を浮かび上がらせたことであり、とくに、そのプロセスにおける教育の重要性を示唆している。

主たるコメント

- 本稿の分析結果は、幼少期の貧困経験が失業期間の長期化だけでなく、就業期間を縮める効果をもつことを示している。この観察事実、とくに就業期間を縮める効果のあることは、*welfare-dependency* 以外のルートを通じた幼少期貧困経験の成人後の就業行動への影響が存在することを示しているのであって、*welfare-dependency* 仮説自体を否定するものではない。したがって、結論で述べられているように、“*inappropriate to allow policy changes to be delivered in line with the welfare-dependency*”とは必ずしも言えないのではないか。あえていうなら、“*inappropriate to allow policy changes to be delivered only in line with the welfare-dependency*”では。むしろ本稿の分析結果として重要なのは、失業中だけでなく、一度就業してもなお、幼少期の貧困経験が失業確率を高めているという点であり、それは、失業者に対する雇用政策の目的として多くの国々が掲げる、何でもよいから仕事に就かせる、いわゆる「*work first*」だけでは、幼少期貧困経験者には十分でないということであり、その線からみた政策含意がもっと強調されるとよいのではないか。たとえば、筆者のいうように、失業中のみならず、就業中でもとくに非正社員に対する支援を強化することなど。
- 幼少期の貧困経験や両親の教育・階層、人種をコントロールするが、その後の就業経験などは、それ自体が貧困経験に影響を受けるためにコントロールしないという「誘導型」の生存分析モデルを推計しているが、たとえば本人の年齢についてはコントロールする必要があるのではないか？異なる年齢をもつ人材が完全に代替的ではない限り、年齢によって直面する労働市場の状況は異なるし、年齢による人生経験の違いは生産性に影響を与えるはずであろう。
- *Welfare-dependency* 仮説を検証することが主たる論文の目的であるので、失業した場合の給付制度の概要や非労化した場合の生活保護等の福祉制度の概要についても論文で触

れたほうがよいのではないか。男性については失業、女性については失業と非労化のいずれかの状態に焦点をあてているが、welfare が就業意欲の低下をもたらすかどうかを検証するのが目的であれば、福祉制度の状況によっては、非労化状況が継続するかどうかでも検証する必要があるし、失業か非労化かによって利用可能な給付等の制度が異なるのであれば（たとえば失業給付額が失業期間に依存するなど）、男女にかかわらず、そういった制度上の特徴を分析に導入する必要がある。

- 分析では「失業」のなかに、公共訓練を受けている人が含まれているというが、訓練が有効であれば、訓練後の失業脱出確率は高められるはずであろう。若年層向け公共訓練の評価にもなるので、もし訓練の期間がわかるのであれば、time-varying 変数として失業期間の分析に変数を加えてはどうか。

マイナーコメント

- Cognitive ability はどういった変数でコントロールしているのか。学校教育が幼少期の貧困経験の影響を緩和する可能性を探ることも目的であるが、cognitive-ability の変数によっては、学歴の効果をとってしまう可能性もあるので、必ずしもコントロールする必要はないと思われる。
- 幼少の貧困経験が長期に及ぶケースについて結論で触れているが、その結果はKaplan-Meier 推定だけであって、より詳細な推計では交差項の効果は統計的に有意ではない。むしろ、10歳時だけでなく、16歳時の貧困状況の方が大きな影響を与えることが興味深い、統計的にも認められた観察事実。
- Table2における「multiple」のうちの「after-work」「after education & once after work」「twice or more after work」の定義が必要。
- 「childhood poverty」の定義のより厳密な説明をTable1に言及する時点までに明記してほしい（3.3節の説明から考えると、10歳と16歳のいずれかの時点で貧困であったかどうかということだと思われるが）。サンプルの何%が10歳時だけ、16歳時だけ、両時点で貧困を経験したのかを、実際の計量分析で用いる変数で示した記述統計情報のほうがわかりやすいのではないか。
- Spellの定義について、とくにその開始時点についてももう少しわかりやすい説明を3.2節あたりにも加えて頂けると読みやすくなる。とくに、first employment-spellについて。
- Table6のタイトル、”proportional hazards models for the exit from un/non-employment following the all employment spells”がよくわかりにくいので、本文（4.2節）にサンプルが限定されている旨を明記してはどうか。
- Table7のロジットモデルは、学校をでてすぐにとのことだが、厳密にどのくらいの期間で就業したかどうかを定義しているのか。

以上